

小学校英語活動 3 年目の現状と課題 —小学校英語活動調査を通して—

保育科 瀧口 優
子ども学部兼任講師 町田 淳子
嘱託研究員 瀧口 眞央

1. 研究の目的

2011 年（平成 23 年）4 月より全国の公立小学校 5 年生と 6 年生に「外国語（英語）活動」（以後「英語活動」）が週 1 回実施されるようになった。学習指導要領上は教科ではなく「領域」として位置付けられ、検定教科書は使われていないが、文部科学省が作成した「Hi, friends!」が無償で配布され、各学校は教育委員会の指示に従って授業を展開してきた。学習指導要領では「指導計画の作成や授業の実施については、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師が行うこととし、授業の実施にあたっては、ネイティブ・スピーカーの活用を努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語の堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」（第 4 章 外国語活動）として、現場に責任が求められた。

しかし、各都道府県や市町村教育委員会、そして小学校の現場では英語活動への準備が十分に行われたという状況にはなく、実施に追われながら考えるという状況であった。実施以前には様々な慎重論が出されていながら、個々に検討される時間も、また検討する機関もなく動き始めてしまった、というのが全国の実況である。

果たして小学校への英語活動の導入は学習指導要領に沿って機能しているのか、あるいは事前の課題がクリアされる形で推移しているのか、3 年目を終えて小学校現場ではどのように総括しているのか、担当者や学校の責任者の立場とネイティブ・スピーカーの立場、そして学校によって

名称は異なっているが「外国語の堪能な地域の人々」（学習指導要領）の立場（今後は「英語活動支援者」）から整理する必要が出てきている。

本稿の目的は、まず英語活動の担当者もしくは学校長等の責任者が、3 年目を終えてどのように考えているのかを理解し、とりわけ今後の見通しをどのような課題をもって切り開こうとしているのかを、アンケート調査を通して明らかにすることである。なお結果の分析や考察の段階では、必要に応じてネイティブ・スピーカーや英語活動支援者がどのように考えているのかも加えて立体的にまとめた。

2. 先行研究の検証

英語活動が実施されて 3 年が経過した段階であり、全国的な実践内容についての調査の発表が行われているという状況にはないが、1 年目を終了した 2012 年はじめに、いくつかの調査が行われている。全国的に行われたのが「小学校の外国語活動に関する現状調査」（日本英語検定協会 2012）であり、年間実施時数や教材などの明示的な結果だけでなく、教員研修の教材や保護者の反応なども視野に入れている。また都道府県レベルでは「外国語活動教材「Hi, friends!」について」（山梨県総合教育センター 2012）等がある。その他個人的な意見などは「英語教育」（大修館書店）2012 年 1 月号に「小学校外国語活動の現在、そして未来へ」として座談会が行われている。更に「新英語教育」（三友社出版）2012 年 9

月号では「2年目に入った小学校外国語活動—小・中学校の現場から—」（瀧口 2012）として、全国調査の報告を載せている。ただし、これら 2011 年度の調査では、文部科学省のテキストは「英語ノート」であり、2012 年度からは現在の「Hi, friends!」が無償で配布されている。その後の外国語活動の実践の検討については、まだ出されていない。

いずれの報告や調査にしてもまだ状況をつかむのが基本で、問題点や今後の在り方について展望を示すには至っていない。なお、英語検定協会は 2013 年 3 月にも調査を行い、前年度との比較を試みているが、1 年間の変化に触れているものの分析までには至っていない。

本調査の分析と考察は、成果や問題点、課題を明らかにする中で、現段階での今後の小学校英語活動の在り方を提示する内容となる。

3. 研究の課題と方法

小学校英語活動の開始にあたっては、その決定経過や導入において様々な問題や課題が指摘されていた。まず英語に不慣れな担任が指導すること（緒方智子 2011）、外国人講師の手配が各市町村任せになってしまうこと（瀧口 2011）、中学校との連携が必要なこと（直山 2011）、テキストや教材の不足、カリキュラム上の位置づけ、更には教員養成や研修の問題まで多岐にわたっていた。こうした課題について 3 年間でどこまでクリアできたのだろうかということはあるが、何よりも全国一斉に始まった英語活動がどのような状況であるのかをつかむことが最優先と考える。そのうえで、5 年生と 6 年生への実施方法の検証、低学年への対応、中学校との連携、子どもの変化などを総合的につかまなければならない。

そこで 2012 年調査（新英語教育 517 号）のアンケート項目を基本に、3 年目を終了した段階を意識した設問を加え、学校（小学校英語活動担当者）、外国人講師、英語活動支援者の 3 者向けのアンケートを送付し、ファックスでの回答を求め

た。回収率などは以下の通りである。なお、本調査については白梅学園大学・短期大学の研究倫理審査を経たものである。

- ①調査時期：2014 年 2 月 15 日～3 月 5 日
- ②調査対象：小学校 800 校（全国全ての市及び
東京特別区からそれぞれ 1 校）
- ③調査方法：調査票を小学校宛に郵送で依頼し、ファックスで受信
- ④回収率： 英語活動担当者 160 名 20.0%
外国人講師 79 名 9.9%
英語活動支援者 36 名 4.5%
- 回答地域 44 都道府県（三重、山口を除く）

回収率は決して高いとは言えないが、おおよその傾向は読み取れる数量と考えられる。尚、英語活動担当者向けには 2012 年と同様の質問用紙を送ったにも関わらず、教務や副校長などが回答しており（約 3 割）、2 年前のほぼ全員が担当者であったものと比較すると回答者の内訳がやや異なる。その点も踏まえ、2 回の調査結果を比較分析することにより、現場の状況や変化を捉え、今後の展望へとまとめることとした。

4. 調査結果と分析

4-1 学校調査

2012 年の調査では、冒頭に「英語活動実施の準備状況」を尋ねたが、十分できたところは 15.0% で、必要最低限と答えたのが 71.7% にのぼり、英語活動が現場で積極的に受け止められたという結果ではなかったことが報告されていた。今回は 3 年目を経過したということでこの項目を削除して調査を行い、最後に新たに小中連携の項目を加えた。以下は、調査項目別に結果と分析を示したものである。

4-1-1 英語活動の実施形態

表1 (%: 平均値*)

回答項目	2012(年)	2014(年)
①担任のみで	68.3%	36.9%
②英語の専科教員のみで	0.0%	1.3%
③担任と英語活動サポーターで	40.0%	18.1%
④担任とALT**で	81.7%	80.0%
⑤担任とALTと英語活動サポーターで	13.3%	16.3%
⑥その他	8.3%	0.0%

* 各実施形態の割合として出された数値の平均値を求めたものである。

**Assistant Language Teacher (英語指導助手)。
現在は外国人講師と同様の意味で使われている。

左記の数値から、「担任のみ」あるいは「担任と英語活動サポーター」で行う授業は大幅に減り、担任とALT、更には英語活動サポーターを加えた3者の授業が中心となってきたことが読み取れる。ただし1年間通して「担任のみ」で授業を行ったケースは2012年には1校あったが、今回はゼロである。なお今回「専科教員のみ」の授業が1.3%ほど実施されていることがわかり、今後の方向としても気になる数字となっている。

4-1-2 英語活動の教材と授業案

表2 (無回答1.2%)

回答項目	2012 (年)	回答項目	2014 (年)
①英語ノートのみを使い、その指導案通り	31.7%	①Hi, friends!のみを使い、その指導案通り	35.6%
②英語ノートのみを使い、自作の授業案で	26.7%	②Hi, friends!のみを使い、自作の授業案で	23.1%
③英語ノートも使うが、自作の授業案を主に	38.3%	③Hi, friends!も使うが、自作の授業案を主に	29.4%
④英語ノートは使わず、全て自作の教材	1.7%	④Hi, friends!は使わず、全て自作の教材	1.9%
⑤他の既製教材を利用	1.6%	⑤他の既製教材を利用	8.8%

2012年の調査では「英語ノート」が教材として文部科学省より提供されていたが、今回は「Hi, friends!」での調査である。スタート当初は4割の学校が独自の授業案(③+④)を準備していたが、今回の調査では9%ほど減少している。学校の独自性がやや失われていることが読み取れる。また、2014年度の⑤で、「他の既製教材を利用」が増加しているのは、「英語ノート」を引き続き使用している分が取り込まれたためである。

4-1-3 授業で取り扱った内容

表3 (複数回答)

回答項目	2012(年)	2014(年)
①アルファベットなどの文字指導	48.3%	62.5%
②フォニックス*	26.7%	23.8%
③簡単な文法指導	11.7%	24.4%
④英語以外の外国語	20.0%	16.3%

* 初歩的な綴り字と発音の関係を教える教授法で、欧米では母語の獲得練習として使われている。

前回の調査時に使用されていた「英語ノート」の中では文字の導入を避けていたにもかかわらず、現場ではほぼ半数の学校が文字指導を行っていた。今回の「Hi, friends!」では文字が導入されたこともあって「アルファベットなどの文字指導」が大幅に増えているのが特徴である。表2の結果から考えると本来は90%以上のはずであるが、実際には自分の名前を書く程度しか教えていないという懸念がある。また「簡単な文法指導」についても倍増しており、現場のニーズが強いこ

とが読み取れる。英語以外の外国語については、学校によってテキストを越えて多様な外国語の挨拶などを取り入れている例もあるが、前回よりも扱う学校が減少し、英語に傾斜している様子がかがえる。尚、この「授業で取り扱った内容」の項目には、「英語ノート」や「Hi, friends!」などで導入される簡単な語彙や対話についてはほとんど扱うものとして選択項目には含めていない。

4-1-4 授業案の作成者

表4（複数回答）

回答項目	2012(年)	2014(年)
①担任	66.7%	55.9%
②学年の協議で	15.0%	13.1%
③英語担当教員	20.0%	18.8%
④ ALT	28.3%	32.5%
⑤その他	0.0%	0.0%

学習指導要領では、担任もしくは英語担当教員が授業案を作成することになっており、2012年の調査では86.7%(①+②+③)の学校では指導要領通りに行われていた。一方ではALTが授業案を作成するということが28%ほどあり、必ずしも指導要領通りに行われていなかったことが見えてくる。今回の調査では、更にそれが加速し、担任の作成から、ALTが指導案を準備して授業を行っている状況へと移行している様子がかがえる。

4-1-5 実施しての成果

表5（複数回答）

回答項目	2012(年)	2014(年)
①子どもが英語を積極的に話すようになった	78.3%	68.1%
②外国人に積極的に関わるようになった	43.3%	58.8%
③外国語活動以外の授業にも積極的に became	3.3%	4.4%
④子どもたちの人間関係が良くなった	11.7%	21.9%
⑤他の教科の教え方も見直すようになった	6.7%	8.1%
⑥活動に向けて学校や学年での協力がうまれた	21.7%	11.3%
⑦その他	10.0%	5.6%

2012年の調査では「英語を積極的に話すようになった」子どもたちが8割近くにのぼり、英語を話すことへの積極性が見えていた。今回は、英語を話すということは減少して、「外国人に積極的に関わるように」なったり、「子どもたちの人間関係が良く」なったりしている点は、「日本型早期英語教育の実施により期待される教育効果は、英語のスキル面（聞く・話す・読む・書く）ではなく、学習者の情意や態度に関わる優位性である」（松宮2013, p.322）との分析もあり、今回の調査の結果を裏付けている。一方、教師側では、「学校や学年の協力体制」が21.7%から11.3%に落ちているという結果になった。初年度は、お互いにわからない中でのスタートに、協力し合わざるを得なかったということで、3年目を迎え、いくらか慣れてきたということであろうか。

4-1-6 良かったと言える授業や教材

文部科学省は、2009年～2011年までは、学習指導要領に沿った共通教材「英語ノート」を希望する小学校に配布してきた。2012年度からは「小学校外国語活動の一層の充実を図るため」として、小学校外国語活動で使用する新たな外国語活

動教材「Hi, friends !」を作成した。教師用指導書やワークシートの他に、デジタル教材も配布している。テキストを扱っている東京書籍では、CDや掛図、カードなどを販売している。

この設問の具体的な記述回答からは、授業のテキストとして「Hi, friends !」を使用した実践が多く書かれている。テキストを利用してよかった内容には、「デジタル教科書の中にある外国の様子動画」「夢の時間割づくり」「カルタやビンゴゲーム」「あいさつをしよう」「表現やジェスチャー」「大きなくさし」「道案内」などが、子どもが楽しく意欲的に、創造的に学べた内容として評価されている。また、「子どもがお互いにコミュニケーションを取りながら進めていく教材がたくさんある」「テキストに載っているゲームをしたり、少しアレンジすることで活発な授業になった」という意見も寄せられた。

一方、先生方の独自の工夫も見られた。「グーグルアースで世界の都市を見ながらの学習」「慣れ親しんだ英語表現を使った寸劇」「修学旅行の会話練習」「修学旅行で外国人へのインタビュー」「地域の特徴を生かした外国人との交流授業」など、アクティブで創造的な実践が見られる。

「Hi, friends !」以外のテキストについては、「AJ's Picture Dictionary のテキスト、Songs & Chants CD (APRICOT) by Keiko Abe-Ford(CALA)」「キャロリン・グラハムのテキストやチャンツ」「NHK プレ基礎英語の番組」「フォニックスのポスター（松香フォニックス）とCD」などがあげられた。

ALT に対しては「毎回カードを準備してくれる」「ALT の体験に基づいた資料が一番子どもたちの心に入っていく」という記述が見られた。全体として、現場では教材を創造的に扱い、様々なところに教材を求めている様子が読み取れる。

ただ、今回の調査では、38.8% (62 人) の人が、以上のようによかった授業や教材について紹介してくれたが、これは 60% 以上の学校ではよかったと言えるものがなかったことをも示している

言えるだろう。

4-1-7 実施しての問題点

表 6 (複数回答)

回答項目	2012(年)	2014(年)
①授業で使う教材が足りない	30.0%	20.6%
②指導法がわからない	25.0%	17.5%
③授業準備のための時間が足りない	65.0%	56.3%
④子どもが英語に積極的に関わろうとしない	3.3%	3.8%
⑤ ALT とのコミュニケーションが難しい	26.7%	24.4%
⑥教師が自信をもてない	16.7%	25.6%
⑦指導者の力量の差が大きい	43.3%	38.1%
⑧指導法や研究情報を交換する場がない	43.3%	33.8%
⑨保護者の理解が得にくい	0.0%	0.6%
⑩その他	5.0%	7.5%

問題点については、2012 年度の調査では「授業準備の時間不足」がほぼ 3 分の 2 を占めていた。更に「指導者の力量差」「指導法や研究情報を交換する場がない」が上位を占めていたが、今回は全体的に問題点の割合は減少しているものの「教師が自信を持ってない」が増加している。「担当者の授業指導不安を生み出す重要な要因は、担当者の英語力や英語運用能力に対する不安そのものである」(松宮新吾 2013, p.336)にも符合している。本来ならば時間とともに、また子どもが積極的に参加する姿は教師に自信を与えられるが、「自信を持ってない」回答の背景には、実践してみて、改めて自身の英語力を認識することになり、英語という内容に精神的に負担を感じているのではないと思われる。また、英語検定協会の 2013 年調査では、「スムーズに進んでいる」が前年度に比べて 12% 後退しているのを踏まえて、「経過とともによりスムーズにはすすんでいく」とまでは言えない」とまとめている。

4-1-8 継続実施のための改善点

表7 (複数回答)

回答項目	2012(年)	2014(年)
①教材確保の予算	33.3%	31.3%
②教材や指導法の研究	71.7%	55.6%
③教師としての海外での体験	8.3%	10.0%
④専科教員の配置	51.7%	48.8%
⑤準備のための時間	51.7%	51.3%
⑥教師の英語力アップ	41.7%	57.5%
⑦ALTの配置	43.3%	33.8%
⑧外国語活動サポーターの増員	40.0%	18.8%
⑨中学校との連携	36.7%	34.4%
⑩地域間の格差	5.0%	7.5%
⑪その他	1.7%	2.5%

2年前の調査で最も多かった「教材や指導法の研究」は、71.7%から今回は55.6%に減少した。逆に「教師の英語力アップ」は41.7%から57.5%に増えている。この背景には「ALTの配置」や「サポーターの増員」への要求が大きく減少したことから合わせて考えると、自ら責任を持ってやっていかねばならないという実際にやってみて自分の英語力の危機感のあらわれではないか。2013年の英語検定協会の調査でも「教員の負担(仕事量、時間、等)」を感じている回答が55%にも上っていることが報告されている(英語検定協会2013, p.35)。この結果は今回の調査結果と重なっている。

4-1-9 参加した研修

表8 (複数回答)

回答項目	2012(年)	2014(年)
①文部科学省主催の研修会	6.7%	3.8%
②教育委員会主催の研修会	80.0%	63.1%
③他学校の公開研究会	31.7%	38.1%
④民間の研修会 例えば:	8.3%	8.1%
⑤その他	3.3%	0.0%

「教育委員会主催の研修会」への参加がこの2年間で大きく減ったのは、行政が新しい教育課程の導入にあたって積極的に講習会や説明会などを行った時期を過ぎ、各学校に責任を任せようとする動きの一環ではないかと思われる。各学校は他の学校の公開研究会に参加することで改善を目指すという形になってきている。英語検定協会の調査では、2012年度のまとめとして「教育委員会主催の研修会参加」が75%、「他校の研究発表会参加」が35%となっている(英語検定協会2013, p.19)。今回の調査の分析が裏付けられるのではないか。

4-1-10 国や自治体への要望

表9 (複数回答)

回答項目	2012(年)	2014(年)
①教材の提供	30.0%	29.4%
②教育委員会主催の研修会	33.3%	26.9%
③他学校の公開研究会	23.3%	24.4%
④民間の研修会	33.3%	5.6%
⑤海外への研修	11.7%	13.1%
⑥専科教員の配置	46.7%	47.5%
⑦外国人講師の配置	38.3%	30.0%
⑧外国語活動サポーターの配置	26.7%	20.6%
⑨その他	6.7%	8.1%

2年前に多かった民間の研修会への要望が極端に少なくなっているが、同様の質問紙に対して、回答者が2年前はほとんど担任であったのに比べて、今回の回答者に教務や副校長が加わったことも数字に反映しているようである。また民間の研修会が有料であることや、その内容が学校現場の課題に一致していないということも考えられるが、いずれにしても学内で処理して行こうという現れであろう。「専科教員の配置」については半数近い学校から継続して最優先の課題として要望されていることを考慮すると、多くの担任が英語活動の授業を実施することへの負担の大きさを示していると思われる。

4-1-11 近隣の中学校との連携

表 10 (複数回答) (無回答 1.2%)

回答項目	2012(年)
① うまく連携が取れている	9.4%
② まあまあ連携が取れている	41.9%
③ あまり連携が取れていない	35.0%
④ 連携が取れていない	12.5%

前は設問に入れていなかったが、3年目を終えてこの設問を加えてみた。ほぼ半数の学校で「連携が取れている」という積極的な評価がある反面、半数は取れていないという認識をしている。今後小中連携の課題として考えなければならないことが以下の記述からも読み取れる。

① うまく連携が取れている (9.4%)

近隣の中学校と「うまく連携が取れている」と感じている教師は1割に満たなかったが、小中教員の乗り入れや中学校教師が小学校で出前授業をしたり協同授業を実施したり、教育研究会などでの情報交換の場を生かしていた。また、「教材の共有化、情報交換、ALT配置校との連携、お互いの授業参観」などが日常的に行われている様子が見えてきた。

② まあまあ連携が取れている。(41.9%)

4割以上の教師が「まあまあ連携が取れている」と考えていた。「うまく連携が取れている」教師たちと同様に、「授業交流や出前授業が実践できた」「連携事業が行われている」「授業や研修会をみせていただける」「お互いの参観を2度行った」「6年生からの体験入学で英語の授業を見ることができる」「小中連携を行い、教科ごとに情報交換する機会があるので」など様々な交流を積極的に行っていることが読み取れた。また、「小中連携委員が週1日配置されている」「ALTが中学校と同じ人なので、子どもたちもなれていて、つながった指導ができる」「同じシラバスの指導、年2回学校交流をする」など積極的な交流活動が指摘されると同時に、教育委員会主催の研修会の

場で、情報交換が行われている状況が見られた。しかし、小学校の教師が中学校で英語の授業を持つという回答は見られなかった。

③ あまり連携が取れていない。(45.0%) 及び連携が取れていない (12.5%)

「あまり連携が取れていない」「連携が取れていない」人を合わせると、47.5%で約半数に近い。あまり連絡が取れていないと感じている教師たちは、「外国語の情報交換がされていない」「乗り入れ授業など行っていない、意見などの交流の機会がない」「年間指導計画の内容を互いに交流し合っておらず、教員相互の授業参観なども実施されていない」「中学校の英語担当の先生と交流する機会がない」という意見が少なくない。また、子どもたちの交流についても「6年生を対象に1年間で1回しか交流がないので、回数が少ない」という実情も記されていた。

また、連携が取れていない人は、「外国語のことが話題にあがらず、英語に関しての連携がない」「年間計画や打ち合わせ時間の確保が困難である」「連絡や協議を行う場がない」「その件について、話し合う場がない」という実感が記述されていて、教育委員会主導での小中連携も模索の状態にあると考えられる。

4-1-12 自由記述

自由記述欄の記入者は、36.1%だった。英語活動を3年間続けてきた実感や改善点、課題、教材についても触れられていた。回答の内容に従って3つに分類した。

① 外国語活動の授業を実践しての教師の実感

外国語活動の導入を評価している教師の記述も読み取れる。「児童が英語学習に親しみを持てる時間となっている」「子どもたちは外国語活動に楽しく取り組んでいる」「楽しみながら英語を知らないうちに話す子が増えた」「やればやるほど好きだ！楽しく感じている児童が増えてきているように思う」「英語に慣れている。抵抗なくしゃべっている」という実感が寄せられている。ま

た、教師自身にとっても「試行錯誤の日々ではあるが、私も外国語が好きになった」という教師の声もあった。

積極的な評価は、ALTや英語活動専科教員の存在と無関係ではないだろう。「ALTのおかげで子どもたちが英語を好きになった」「ALTと交流が持てることがよかった。やはり、発音の大切さを確認した」という実感がある一方で、「ALT任せの授業になっている」「ALTはわかる子を中心に進めていかれるので、全員が理解するまでに時間がかかる」「ALTの交換が2～3年なので新しい先生が授業に慣れるまで時間がかかる」「ALTの先生によって外国語活動の理解がちがう」などのALTへの不安の声もあった。

学級担任が英語を指導することへの負担感も記されていた。「高学年は指導教科が多く担任の負担が大きい。授業の準備も難しい」「評価を文章化することは、担任の負担になる」「成績処理も大変である」「学級担任のみで行うことは非常に難しい」「小学校の学級担任は、日々忙しく、週1回の英語活動のための教材研究や教材の準備をする時間が確保できません」というように、学級担任が英語活動に関わることは様々な視点から困難であることが読み取れた。

②改善点と課題について

学級担任の英語活動には、自由記述から無理があることが伺える。「担任よりも専科教員が教えるとレベルが上がる」「今後科目化されると専科教員の配置などにも必要」「専科教員やサポーターの配置などによって、教員の負担軽減を希望する」「小学校でも教科担任制の導入の必要性を感じる」というように、英語活動の専科教員を強く求めている。加えて、ALTの配置は県や地域によって格差があるので、公平な配置体制を望む声もある。担任が自信を持てるように英会話スクール受講などの研修体制や英語活動用の部屋の確保、中学校のカリキュラムとの接続可能な目標設定、教材準備の時間やALTとの打ち合わせ時間の確保などが改善点としてあがっていた。

また「教員間の意識の差が大きい」「中学校との連携を取りたいが、つなぎ方がよくわからない」「外国の文化に触れる機会が取れない」「英語が教科になったとき、教員にどのような資質が必要なのか知りたい」「教科化を心配する前に、今ある英語活動に責任をもって展開できる学級担任を多くすることが大切である」などが記されている。

③教材や内容に関して

多様な視点からの意見が出ている。「教科書を早い段階で日本全国のカリキュラムにすべきだと思う」「英語のみでなく、地域にいる人材としては中国語の必要性も大いに感じる」「文法を教えずに行うのは難しい」「『Hi, friends!』の内容をもっと児童の実態に合わせて活動内容の工夫を現場の教員ができるように力量をつけていかなければならないと感じている」「『Hi, friends!』が使いにくい。以前の『英語ノート』の方が児童にとってわかりやすく授業も組み立てやすかった」「子どもたちが楽しめ、やってみたくなる教材を使い、授業を行うことが大切であると感じた。月々の生活の中に取り入れることも大切である」という提案がみられる。また、「デジタル教材があることでとても助かった」と、発音指導にDVDやCDが配布されていることで授業への取り組みがしやすくなっているという指摘もあった。

4-2 外国人講師調査

これは、基本的に調査小学校で授業を行っている外国人講師への質問ということでお願いした。従って各学校の回答と一致しなければならないはずであるが、学校によっては担当の教員がファックスで送って来たり、外国人講師本人が自分で送ってきた場合もあり、必ずしも一致していない。細かく比較検討すれば学校内での意識の違いなども見えてくるが、今回の報告では割愛している。

質問紙では、(1)「どういう立場で参加しているか」(2)「授業の準備を担当と行っているか」(3)

「どのように授業の準備を行っているか」(4)「授業実施計画を作っているか」(5) TT (外国人講師と担任の協働授業) での授業を行っているか」(6)「英語活動の授業で子どもたちにどのような成果が出ているか—表 11」(7)「英語活動の授業でどのような課題が出てきているのか—表 12」(8)「問題を解決するにはどうしたらよいか—表 13」を尋ねた。

ここでは学校調査の設問と関連させて、(6)、(7)、(8)についての報告を載せる。いずれも英語の記述式で、英文の主旨を分類して数値化した。同じ文章ではないが内容が同じものは共通項に含めた。

4-2-1 英語活動の成果

表 11

- | |
|--------------------------------------|
| ①外国の文化に積極的な関心を持つようになった (18 人) |
| ②母語以外の言語でコミュニケーションを取れる体験を楽しむ (16 人) |
| ③英語だけでなく積極的にコミュニケーションをとる姿勢を学ぶ (14 人) |
| ④英語に自信を持たせて中学校の英語学習への準備になる (11 人) |
| ⑤英語の学習の楽しさを実感させる (11 人) |
| ⑥日本以外の世界へ目を向けさせ、違いを大切に (10 人) |
| ⑦言語的な聞く力を発達させる (9 人) |
| ⑧新しい学びの方法を提供している (5 人) |
| ⑨積極的に質問をする姿勢を持たせる (5 人) |
| ⑩カタカナ発音でない正しい発音を身に着ける (4 人) |
| ⑪好奇心を持たせる (2 人) |
| ⑫将来の国際社会で活躍するためのツールを与える (1 人) |
| ⑬1つの教室に複数の教員が存在している (1 人) |

外国人講師が参加することによって、子どもたちはコミュニケーションの喜びを実感することになり、多少英語がわからなくても非言語（ノンバーバル）でのコミュニケーションにより「通じた」という実感を持てる。そのことが外国人講師

にとっても実感でき、②「母語以外の言語でコミュニケーションを取れる体験を楽しむ」や③「英語だけでなく積極的にコミュニケーションをとる姿勢を学ぶ」の回答が出されていると思われる。

①「外国の文化に積極的な関心を持つようになった」は外国人講師の人柄を通してその国への関心を持てるようになるということも含まれる。

英語そのものの力については④「英語に自信を持たせて中学校の英語学習への準備になる」や、⑦「言語的な聞く力を発達させる」、あるいは⑩「カタカナ発音でない正しい発音を身に着ける」等が対応しているが、多くて週 1 回、地域によっては月に 1 回程度のところもあるので、あまり成果は望めないのだろう。総じて外国人講師は小学校英語活動を積極的また肯定的に受け止め、担任を励まそうとする気持ちが読み取れる。

4-2-2 英語活動における課題

表 12

- | |
|--------------------------------|
| ①わからなくて自信や情熱を失った子どもへの対応 (22 人) |
| ②担任の先生とのコミュニケーション (11 人) |
| ③書くことが軽視されていること (6 人) |
| ④カタカナ英語を修正しなければならないこと (6 人) |
| ⑤文部科学省や教育委員会の指導案不備 (6 人) |
| ⑥テキストの内容が不備である (6 人) |
| ⑦担任の先生の英語への自信のなさ (5 人) |
| ⑧授業回数が少ない (4 人) |
| ⑨読み方を教えないこと (3 人) |
| ⑩担任によって授業への対応が違うこと (3 人) |
| ⑪学級の人数が多すぎる (3 人) |
| ⑫英語で説明するのが難しい (3 人) |
| ⑬英語を学ばせるのには時間が限られている (3 人) |
| ⑭子どもの英語力の差が大きい (3 人) |
| ⑮学校の姿勢と ALT への対応の差が大きい (2 人) |
| ⑯打ち合わせや準備の時間が少ない (2 人) |
| ⑰児童が控えめで自信を持っていない (2 人) |

4-2-1 の「成果」は項目的に絞られたが、

この「課題」については様々なものが出されている。特に①「わからなくて自信や情熱を失った子どもへの対応」のように、英語を苦手とする子どもにどう対応していくのか、担任の教師だけでなく外国人講師にとっても心を痛める課題であることがその数から理解できる。それは、英語活動の中で、このような子どもが少なからず生まれているということも示している。また、担任を支えようという姿勢の一方で、担任とのコミュニケーションのむずかしさが、②「担任の先生とのコミュニケーション」、⑦「担任の先生の英語への自信のなさ」、⑩「担任によって授業への対応が違うこと」などから見えてくる。③「書くことが軽視されていること」、⑨「読み方を教えないこと」などのように、日本の入門期としての英語活動のあり方に対する疑問も出されている。

日本の英語教育界においては、文法の重要性について議論が行われている。特に学習指導要領においてコミュニケーションが強調され、「文法を軽視するようになってきており、そのことが英語の学力低下を招いている」と成田（2013, p.57）は指摘している。

文部科学省が出している「Hi, friends!」の指導書や、教育委員会が文部科学省の指導書を参考にして独自に作成した指導書も、外国人講師の目からは課題があると感じていることが読み取れる。「Hi, friends!」の内容について触れた記述はないが、指導書通りにできないという評価も指摘されている。

4-2-3 英語活動の問題解決への提案

表 13

- | |
|---------------------------|
| ①英語を書くことを教える（8人） |
| ②TTの効率的、効果的活用（8人） |
| ③英語の読み方（phonics）を教える（7人） |
| ④日本語で担任もしくはALTが説明すること（6人） |
| ⑤担任とのコミュニケーションを改善する（6人） |
| ⑥担任の学級指導力を高めること（6人） |
| ⑦週に2回などに回数を増やす（5人） |
| ⑧担任の先生の英語力を高める（4人） |
| ⑨担任の先生との打ち合わせの時間を増やす（4人） |
| ⑩学級の人数を減らすこと（3人） |
| ⑪担任が英語活動に積極的に取り組む姿勢（2人） |
| ⑫英語を教える能力のある日本人教員の増（2人） |
| ⑬授業で前回の復習を行うこと（2人） |
| ⑭子どもの力を把握する（2人） |
| ⑮教室の外で英語を使う機会（2人） |
| ⑯全ての学年で英語活動を行うこと（2人） |

4-2-2の「課題」と同様、実に様々な改善の提案が出されたが、その中で①「英語を書くことを教える」や、③「英語の読み方（phonics）を教える」のように外国語を学ぶ上での重要なポイントが出されている。この内容は中学校や高校の英語教育の中でも重視されていることである。また「英語で英語の授業を行う」（文部科学省2013）ことが高校の学習指導要領に書き込まれ、中学校での「英語で英語の授業」が予定されている中で、「④日本語で担任もしくはALTが説明すること」と、母語による説明の必要性を、外国人講師の側から出されていることを重く受け止めるなければならないであろう。

⑤「担任とのコミュニケーションを改善する」、⑥「担任の学級指導力を高めること」、⑧「担任の先生の英語力を高める」などは、担任と外国人講師のTTが、現場では必ずしもうまくいっていない状況を反映していることになる。実際外国人講師の回答には具体的にうまくいっていない内容が書かれていて、担任が現状の方法で英語の授業を行うことの限界を示しているとも言える。

4-3 英語活動支援者調査

学習指導要領には「外国語に堪能な地域の人々の協力を得る」ことが書き込まれ、多くの自治体において、小学校の教室に担任の補助として英語活動の支援者が入っている。名称については様々であるが、ここでは「英語活動支援者」として取り上げる。

外国人講師と同じように、調査小学校全てに用紙を送り、ファックスで返送してもらうように依頼した。回答小学校のうち実際に「英語活動支援者」を置いている学校は4割程度で、そのうちのほぼ半数の学校からの回答である。採用形態をみると、派遣会社登録英語講師が3%、個人経営の英語講師が12%、近隣の学校の英語教師が6%、一般市民が27%、保護者が9%、その他（市の嘱託職員、教育委員会所属の外国語支援員、市の非常勤講師、市の職員）が43%となっている。

設問では(1)採用形態、(2)報酬、(3)授業前打ち合わせ、(4)打ち合わせの形、(5)授業案の作成関与、(6)担任とのTTの有無、(7)持っている資格、(8)支援の成果、(9)課題や問題点、(10)要望、を尋ねたが、ここでは学校調査の分析に関連する(8)、(9)、(10)について報告する。

なお、日本英語検定協会の調査によれば、およそ2割の小学校で英語活動に支援員が参加している（日本英語検定協会 2013, p.16）。今回の調査も160小学校の23%が回答しているので、ほぼ全国的な平均であることがわかる。

4-3-1 支援による成果

表14（複数回答）

回答項目	2014(年)
①担任の負担を軽減できている	60.0%
②担任とALT間のコーディネートに役立っている	42.9%
③担任やALTにはない視点を提供できている	40.0%
④子どもたちの理解を助けている	65.7%
⑤その他	0.0%

各小学校の回答からはあまり具体的な指摘はないが、ALTの回答からは如何に担任が大変な状況に置かれているかが指摘されている。支援員も担任の負担を軽減していることを意識し、英語が専門でない担任に代わって、子どもの理解を助けているという情熱が読み取れる。また「担任とALT間のコーディネートに役立っている」と「担任やALTにはない視点を提供できている」については、本人たちの回答とは言え、当面の小学校英語活動において重要な位置を占める要素として考えておく必要があると思われる。

4-3-2 支援員から見た問題点

表15（複数回答）

回答項目	2014(年)
①授業で使う教材が足りない	22.9%
②支援の仕方がわからない	5.7%
③打ち合わせのための時間が足りない	40.0%
④子どもが英語に積極的に関わろうとしない	5.7%
⑤ALTとのコミュニケーションが難しい	0.0%
⑥担任とのコミュニケーションが難しい	0.0%
⑦指導者の力量の差が大きい	13.9%
⑧指導法や研究情報を交換する場がない	42.9%
⑨支援員の役割が明確ではない	5.7%
⑩その他	20.0%

ALTのコメントにもあったが、担任との打ち合わせ時間が足りないという指摘は、いかに現場が多忙であるかを反映している。ALTからは担任が相談してくれないという不満も出ているが、多忙で英語が苦手とあれば相談したくとも困難なのではないだろうか。それを支援員として理解し援助していることが読み取れる。

一方で、支援員たちも指導法については不安で、教材の不足と合わせて、何らかの手立てを考えなければならないと思っている。ただし、担任

は教育委員会の研修などの場が保障されているが、支援員は自分で研修の機会を確保しなければならないことが読み取れる。それが「指導法や研究情報を交換する場がない」という切実な数字となって出てきていると思われる。

4-3-3 今後に向けた希望

表 16 (複数回答)

回答項目	2014(年)
①ボランティアではなく全て有償に	2.9%
②雇用形態の安定	28.6%
③教材や指導法の研究	42.9%
④専科教員としての配置	25.7%
⑤準備のための時間	22.9%
⑥その他	0.0%

支援員は冒頭でも触れたように不安定な雇用の中で活動している。各市の財政状況の中で限られた予算が確保され、いつそれがなくなるとも限らない。しかし、子どもたちの姿を見て頑張っているのが実情であろう。雇用形態の安定は当然の要望として、それ以上に「教材や指導法の研究」を求めているのは、実際の授業を進めるにあたっての困難さを反映していると考えられる。また25.7%の支援員が「専科教員」としての配置を求めていることも、今後の英語活動のあり方を考える上で配慮しなければならないであろう。

5. 研究成果と考察

以上2回の調査を比較しながらその変化と特徴を分析してきた。これらを踏まえて現在進められている小学校の英語活動がどのような状況にあり、今後どのような方向に進もうとしているのか、また進むべきかを考察したい。

(1) 学級担任・学校関係者の努力と覚悟を支える必要性

1年目の調査に比べ、「教師が自信を持ってない」ことを除いて問題点の数値がいくらか減少している(表6)。とは言え、「授業準備のための時間が

足りない」や「指導者の力量の差が大きい」「指導法や研究情報を交換する場がない」などの数値が高いことは、依然として条件整備はされていないことを伺わせる。それでも子どもたちが「外国人に積極的に関わるようになった」「子どもたちの人間関係が良くなった」という評価が増えているのは、授業に関わる担任等の努力と覚悟に支えられていると言わざるを得ない。かつて「英語教育特区」の分析(瀧口2006, p.86)の中で、困難な中で取り組んでいる教員の姿勢と日頃の教育力を踏まえ「子どもとの良好なコミュニケーションを維持する中で、英語学習や英語活動へと向かわせる力」に支えられていると分析したが、担任の教育力が英語活動にもそのまま反映していることが、今回の調査でも見えてきた。改善点の設問(表7)の中でも、「準備のための時間」とともに、「教師の英語力アップ」「教材や指導法の研究」といった、自ら英語活動をよりよく担っていくための覚悟を表すものが高い比率を示している。「担任の学級指導力を高めること」(表12)等のALTからの提案も視野に入れて、このような担任や学校関係者の努力と覚悟を支える、彼らの立場に立った支援が早急に求められる。

(2) 求められる英語専科教員養成と研修

一方、現場の声は、「専科教員の配置」にも改善の道を強く求めていることがわかる。ALTからも「担任の先生の英語力を高めること」(表13)が出されており、当時者たちが授業における英語力の必要性(表7)を痛感しており、このことは、現在の担任では、英語活動を有意義に行うには指導内容及び指導方法において無理があることを示している。担任の英語力と指導力の向上に加え、専科教員の配置を同時に進めなければならない。

今後の方向を見ると、韓国でも1996年の小学校英語スタート時は担任であったが、徐々に専科に代わりつつあり、日本でも、「グローバル化に対応した教育改革実施計画」では、教科化を目指す意図が明らかである。教科化の是非については

賛否両論のあるところだが、教科化を目指すのであれば、早急に専任の教員養成を行う必要がある。しかし、子どもたちは今その渦中で学んでいるのである。目の前の課題をいち早く改善するためには、「中学校や高校の退職英語教員を採用する」(成田 2013) という方法も提起されているが、当面、現在の担当者を専任化して、一人の教員が担当する(高松 2014, pp.24-25) ことで乗り切っていくことも求められる。そうすれば、担任は、専任を支える立場に回ることにより、子どもたちを一番よく知る指導者として、小学校教育のカリキュラム全般を活かしつつ、ゆるやかにその教育力を発揮することができるのではないかと考える。

(3) ALT や英語活動支援員の有意義な活用

調査学校からの回答では意識の中では ALT や英語活動支援員に頼らないという傾向が出ているが(表 7)、実際に携わっている ALT や指導員は授業において重要な役割を果たしていると自覚している(表 11)。また教材準備や指導法などでは担任よりも力を発揮している(表 14) 様子がうかがえる。ALT については、中学校や高校において行われた英語の TT の授業を通して、子どもたちが積極的に授業に参加している様子が数多く報告されており、その体験を活用していると言える。子どもたちにとって、ALT との授業は異文化との触れ合いであり、自分の英語が通じたという体験ができる場でもある。それを引き出すためには、担任と ALT との打ち合わせが必須であるが、小学校担任においては英語での打ち合わせには限界がある。このような状況で専科教員の養成・配置が整うまで、支援員の果たす役割は大きく、また将来の専科教員候補としても、彼らの活躍を促進、支援する必要があるだろう。

(4) テキスト及び教材の開発

英語活動導入にあたって文部科学省が配布した「Hi, friends!」では、付属のコンピューター教材など、電子データなども準備された。「指導法がわからない」の選択が減少していたことから(表

6)、3年を経て「Hi, friends!」の使用が定着してきている様子がうかがえる。しかし 4-1-6 の記述からは、それだけでは授業の内容や展開が十分でないということで様々な工夫を行っていることが見えてきた。民間で開発された教材や教具、あるいは英語の絵本など、現場が創造的に教材を活用していることが、ALT や支援員の存在と合わせて児童の積極的な参加を引き出していることがわかる。

また良い教材がないという声も多く「指導法や研究情報を交換する場がない」ということから、現場に活かされる教材開拓の余地が非常に大きいとも言える。教材の内容を考えるにあたっては、UNESCO の「外国語教育に関する勧告」にある「外国語教育は、それ自体が目的ではない。その文化的・人間的な視点をもって、学習者の知性や人格を鍛え、より良い国際的理解を促進し、民族間に平和的かつ友好的関係を築くために貢献するものでなくてはならない」(1979, 著者訳) という提言も忘れてはならないだろう。子どもたちの、社会や世界を考える力にも注目し、その力を伸ばしてやらねばならない。この勧告が示す子どもの知的、人格的成長を促す内容ならば、自由記述にある「子どもたちがやってみたくなる教材」になりうるのではないだろうか。また、英語のスキルを求められ、「自信や情熱を失った子どもたち」を学びに引き戻すことができるのではないだろうか。こうした視点での教材開発も考慮に入れ、更なる多様な教材研究と実践の交流が求められる。

(5) まとめ

今回の調査を通して言えることは、様々な課題が解決されていない中で、各学校、そして担当教員や ALT、英語活動支援員など、それぞれの持ち場での個々の努力が子どもたちの学びを支えているということである。本稿の分析と考察が、行政への提言として取り入れられ、英語活動を担う現場の人々への支援につながり、また小学校の英語教育を改善するための手がかりになれば幸いである。今後も、引き続き調査を継続するとともに、

さらに具体的かつ多様な視点から、小学校英語の実態を見つめ、子どもたちの成長のために力を尽くしていきたい。

<引用文献>

- ・緒方智子 (2011)「小学校『外国語』活動に加わって」『新英語教育』500 三友社出版
- ・財団法人日本英語検定協会英語教育研究センター『2012 年 小学校の外国語活動に関する現状調査』《小学校対象》http://www.eiken.or.jp/association/info/2012/0518_01.html (20140415DL)
- ・財団法人日本英語検定協会英語教育研究センター『2013 年 小学校の外国語活動に関する現状調査』《小学校対象》http://www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou_2012_12.pdf
- ・高松理英子 (2014)「どの子にも『言語』を学ぶ喜びを」クレスコ 160 大月書店
- ・瀧口優 (2011)「小学校『外国語（英語）活動』で何を育てるのか」『教育』784 国土社
- ・瀧口優 (2012)「小学校英語活動の昨日・今日・明日」『新英語教育』517 三友社出版
- ・直山木綿子 (2011)「小学校外国語活動を通して、子どもたちをどう育てるかー小中連携を踏まえて」『英語展望』119 英語教育協議会 (ELEC)
- ・成田一 (2013)『日本人に相応しい英語教育』松柏社
- ・松宮新吾 (2013)「小学校外国語活動担当教員の授業指導不安にかかわる研究」『関西外国語大学研究論集』第 97 号
- ・文部科学省 (2012)「第 4 章 外国語活動」『新学習指導要領』
- ・文部科学省 (2013)『グローバル化に対応した英語教育改革実施計画』文部科学省 HP
- ・山梨県総合教育センター (2012)『外国語活動教材 “Hi, friends!” について』
- ・UNESCO (1965) Recommendations No.59

<参考文献>

- ・江利川春雄 (2008)『日本人は英語をどう学んできたか』研究社出版
- ・大津由紀雄・鳥飼玖美子 (2002)『小学校でなぜ英語?』岩波書店 岩波ブックレット 562
- ・北山長貴「2012 年 小学校英語活動における実施状況の調査報告」『山形県立米沢女子短期大学附属生活文化研究所紀要』39 号
- ・語学教育研究所第 10 グループ (2010)「小学校英語」『語学教育研究所ブックレット』3
- ・瀧口優 (2009)『小学校英語の手引き』かもがわ出版
- ・町田淳子 (2014)「この 1 年間の連載に見る小学校英語の可能性」『新英語教育』535 三友社出版
- ・町田淳子・瀧口優 (2010)『小学校テーマで学ぶ英語活動』Book1 三友社出版
- ・文部科学省 (2010)『英語ノート』1, 2 教育出版
- ・文部科学省 (2012)『Hi, friends!』1, 2 東京書籍